

京都府 議会だより

発行／京都府議会
編集／京都府議会広報広聴会議

桂高等学校3年生
柿谷 実里さんに題字を
書いていただきました

No.39



京都府議会
ホームページ



Twitter



Facebook



災害に強い森づくり

令和2年7月豪雨により発生した
山地災害の早急な復旧および
災害防止対策を実施

議会での
意見

—昨年の台風21号により、京都の
山林で多くの風倒木が
放置されている。地元ではこれを
早く処理するよう
望んでいる。

「京の酒」の 販路拡大支援

海外での新規需要拡大を
支援し在庫解消を図ることで、
府内酒米産地を維持

議会での
意見

酒米生産に対する支援は
もちろん必要だが、米生産全体に
関わるような支援策の
検討も進めてほしい。



令和2年度 9月補正予算可決

新型コロナウイルス感染症対策などの急を要する補正予算に対する意見を紹介します

令和2年度
9月補正予算額
809億円台



詳細はこちら

安心・安全な京の 修学旅行への支援

修学旅行生が安心して京都を巡る
ことができるよう感染防止対策に
要する追加経費などを支援

議会での
意見

修学旅行生が安心してバス・タクシーを
使えるよう、安心・安全な車内環境の
確保など、新たな公衆衛生分野の
取り組みとして成果が出る
ようにしてほしい。



コロナ離職者 採用等への支援

コロナの影響を受けて離職した方々などを
新たに雇い入れ、3ヶ月以上継続
雇用する中小企業に対し支援

議会での
意見

とりわけ中小企業者への支援について、
必要な支援が届かないということが
ないよう、制度の周知徹底を
図っていただきたい。



今月号の特集記事(2～3面)については、
決算特別委員会の内容を掲載しています。



京都府の未来のために

— 決算特別委員会を開催しました —



令和2年11月2日(月)に
令和元年度決算は
認定されました!!
一般会計決算の歳出額は
9,018億円でした。



決算認定は 議会の権限です

決算特別委員会は、京都府の決算について、どのように使われ、どういった成果を上げたかなどを審査し、認定するため特別に設置された委員会です。

決算特別委員会の詳細については、府議会 をご覧ください。

4 意見・提言 ← 3 総括質疑 ← 2 現地調査 ← 1 決算特別委員会設置・書面審査

書面審査や総括質疑の中で出された指摘・要望事項48項目を「意見・提言」として取りまとめ、知事に対し、来年度の予算編成に反映するよう求めます。

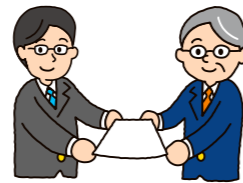


新型コロナウイルス感染症対策について
医療体制の強化や衛生用品、医療資機材の確保・供給など、季節性インフルエンザにも配慮した感染症対策に取り組むこと

子育て環境日本一の推進について
子育て世帯の医療費助成や、不妊治療の支援などの経済的負担の軽減、保育・子育てに関する人材の確保・育成に努めること

地域振興の推進について
WITHコロナ社会やPOSTコロナ社会を見据え、観光交流・観光消費額の拡大など、地域の稼ぐ力の創出に努めること

意見・提言の内容は
こちらから



書面審査・現地調査を行った内容を踏まえ、知事や教育長、警察本部長に対し質疑を行います。

質問者
片山 誠治(自民) 原田 完(共産)
青木 義照(自民) 小原 舞(府民)
田島 祥充(自民) 梶原 英樹(府民)
光永 敦彦(共産) 林 正樹(公明)



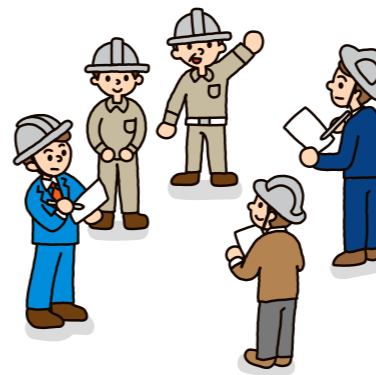
決算特別委員会総括質疑の様子(10月27日)



府の予算執行が、適正に反映されているか審査をするため、委員を3班に分けて、それぞれ2日間にわたり府内全体で調査します。



現地調査の様子(10月22日)



1 決算特別委員会設置・書面審査

決算特別委員会が設置され、各部局ごとの書面審査を行い、さまざまな意見が議員から出されます。

府立学校のトイレ洋式化、空調設備の整備に努めるなど、教育環境の向上を図るべき

高齢者が関係する事故の抑止や、危険な運転者に対する取り締まりなどを強化すべき

若年者や就職氷河期世代の非正規雇用者に対する就職支援などの取り組みを推進すべき



新型コロナウイルス感染症の再流行や自然災害に備え、災害救助用備蓄物資の確保に努めるべき

増加する児童虐待に対応するため、児童福祉司などの配置や児童相談所の施設改修も含めた体制・機能強化を図るべき

代表質問

令和2年9月17、18日に
行われた代表質問の主な内容は
次の通りです(質問順)



**誰もが対応可能な
行政サービスを**

質問
行政サービスのデジタル化による利便性や効率の向上は理解できるが、こうした変化に対応できない方も存在する。デジタル化の推進と同時に、誰も取り残さないための方法も準備すべきと考えるがどうか。

答弁

ICTを使ったサービスの利用が困難な方々に対して、コールセンターなどのサポートを実施しているが、今後もICT活用分野の拡大が見込まれるため、有識者などから意見を聴きながら支援策の具体化に取り組んでまいります。



**WITH・POSTコロナ
社会を見据えた府政を**

質問
昨年策定された京都府総合計画について、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定通りに進めることが困難な状況にあると考えるが、今後どのように戦略を策定し、計画の見直しを行うのか。

答弁

庁内に部局を横断する戦略検討チームを設置し、総合計画に与えている影響を点検しながら、コロナ禍の状況を乗り越えた先にある、夢や希望が持てるこれからの京都を見据えた戦略づくりを進めている。



**WITHコロナ時代の
教育政策は**

質問
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化すると思われる中、教育のあり方を見つめ直す良い機会だと考えるが、WITHコロナ時代にふさわしい教育をどのように捉え、教育政策を進めていくのか。

答弁

対面指導などこれまでの教育の実践とICTの活用を適切に組み合わせる教育により、個別最適な学びや、社会とつながる主体的・協働的な学びの実現に努め、学びの質の向上を目指してまいります。



少人数学級の実施を

質問
感染症対策として、学校再開直後の分散登校では十数人の授業となったが、現場から「それぞれの勉強のつまづきを丁寧に指導できる」との声が寄せられた。少人数学級の良さが実感されていると考えるがどうか。

答弁

少人数によるきめ細かな学びを支える環境を整備することは重要であり、現在、国において議論がなされていることから、この動きを踏まえ、定数改善を国に求め、学びの保障に努めてまいります。



**検査・医療提供体制の
強化を**

質問
コロナ禍で、今後、季節性インフルエンザの流行期とも重なるため、地区医師会と連携して医師や看護師の輪番制を確保するなど、身近な場所に発熱外来と一体的な検査体制を強化する必要があると考えるがどうか。

答弁

「帰国者・接触者外来」を46カ所から50カ所に、唾液による検査ができる地域の診療所を280カ所から400カ所に拡充するなど、今後も身近なところで検査が受けられるよう、必要な検査・医療提供体制の充実に努めてまいります。

平井 育己 府民 北区

▼WITTHコロナ時代にふさわしいスタートアップ支援について
▼新型コロナウイルス感染症の偏見や差別から子どもたちを守る取組について

四方源太郎 自民 綾部市

▼コロナ後において、府庁の北部移転等、府域の均衡ある発展を目指す取組姿勢の変化について
▼若者と雇用について

西脇 郁子 共産 下京区

▼生活困窮者支援について
▼元府立図書館仮施設跡地の活用について

林 正樹 公明 山科区

▼地球温暖化適応策の拡充と熱中症対策について
▼感震フレーカー設置の推進について

古林 良崇 自民 京田辺市・綴喜郡

▼総合計画の見直しと国土強靱化等について
▼宇治茶の振興策について

北原 慎治 自民 右京区

▼地域における歯科診療体制の充実について
▼学校を核とした地方創生等について

西山 頌秀 共産 伏見区

▼大学生への経済支援について
▼就職活動への支援について

能勢 昌博 自民 長岡京市・乙訓郡

▼いろは呑龍トンネルの進捗状況と、南幹線暫定供用に向けた取組について
▼保健所の職員確保について

岡本 和徳 府民 右京区

▼今後の京都経済立て直しと危機克服会議、スタートアップ支援について
▼府立高校の魅力向上と情報発信について

山本 篤志 府民 木津川市・相楽郡

▼地方創生における「人材」の確保、育成について
▼相楽東部における地域創生について

原田 完 共産 中京区

▼経済の現状についての認識について
▼農業支援施策について


森口 亨 自民 京丹後市

▼海の観光利用について
▼特別支援教育の現状と課題について

中島 武文 自民 宮津市・与謝郡

▼これからのDMOの役割について
▼丹後地域における織物業と機械金属業の振興について

その他の項目は府議会HPをご覧ください。



9月定例会から



令和2年9月14日から11月2日までの50日間の会期で、9月定例会を開催。
5日間の代表・一般質問において知事提出議案をはじめ、府政全般について質問を行い、知事提出議案23件を可決（人事案件は同意）しました。

可決した議案はこちら



11月定例会の日程

会期
11月30日(月)～
12月21日(月)

※代表・一般質問や各委員会はインターネット（スマホ、タブレット可）からご覧いただけます。



代表質問



新たな危機管理下におけるBCPの策定推進を
山口勝 公明 伏見区

質問

地域医療の特性を勘案したBCP（事業継続計画）を医療機関が策定するよう、本府が推進する必要があると考える。また、そのBCPが実効性を持つよう、医療機関に対する医療器材などの支援が必要と考えるがどうか。

答弁

医療機関へBCP策定の取り組みを広めるため、毎年、BCP策定のための研修を開催しているところ。また、京都府医療資料コントロールセンターにおいて、不足する医療器材の配布、備蓄などを進めている。



伝統産業事業者の支援を
宮下友紀子 自民 上京区

質問

西陣織業界が厳しい状況にある中、持続化給付金などは大きな効果をもたらしたが、伝統産業事業者が新たなビジネスに挑戦するなど、WITTHコロナ社会に適応し、自立できるよう、どのように支援していくのか。

答弁

産地で始まっている新たな取り組みや危機克服会議での議論を踏まえ、若手人材に夢を持って産地に参入いただけるような産業戦略を策定し、産地の再興・振興に向け支援を行うて参りたい。

テレビ番組「府議会cafe京都(KBS京都)」

12月6日(日)

午前10時30分～11時

- ・ 決算特別委員会
- ・ 9月定例会など